(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2015 年 1 月 8 日(08.01.2015)

WIPO | PCT

(10) 国際公開番号
WO 2015/002102 A1

(51) 国際特許分類:
B65D 1/36 (2006.01) *B65D 77/08* (2006.01)

(21) 国際出願番号: PCT/JP2014/067247

(22) 国際出願日: 2014 年 6 月 27 日(27.06.2014)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:
特願 2013-138354 2013 年 7 月 1 日(01.07.2013) JP

(71) 出願人: サントリー食品インターナショナル株式会社(SUNTORY BEVERAGE & FOOD LIMITED) [JP/JP]; 〒1040031 東京都中央区京橋三丁目１番１号 Tokyo (JP). サントリーホールディングス株式会社(SUNTORY HOLDINGS LIMITED) [JP/JP]; 〒5308203 大阪府大阪市北区堂島浜二丁目１番４０号 Osaka (JP).

(72) 発明者: 武士田満(BUSHIDA Mitsuru); 〒1628001 東京都新宿区市谷加賀町一丁目１番１号 大日本印刷株式会社内 Tokyo (JP). 田中大介(TANAKA Daisuke); 〒1628001 東京都新宿区市谷加賀町一丁目１番１号 大日本印刷株式会社内 Tokyo (JP). 加戸卓(KADO Takashi); 〒1628001 東京都新宿区市谷加賀町一丁目１番１号 大日本印刷株式会社内 Tokyo (JP). 横山拓己(YOKOYAMA Hiroki); 〒1358631 東京都港区台場二丁目３番３号 サントリーワールドヘッドクォーターズ内 Tokyo (JP). 北升優行(KITAMASU Masayuki); 〒1358631 東京都港区台場二丁目３番３号 サントリーワールドヘッドクォーターズ内 Tokyo (JP).

(74) 代理人: 特許業務法人Ｒ＆Ｃ(R&C IP LAW FIRM); 〒5300005 大阪府大阪市北区中之島三丁目３番３号 Osaka (JP).

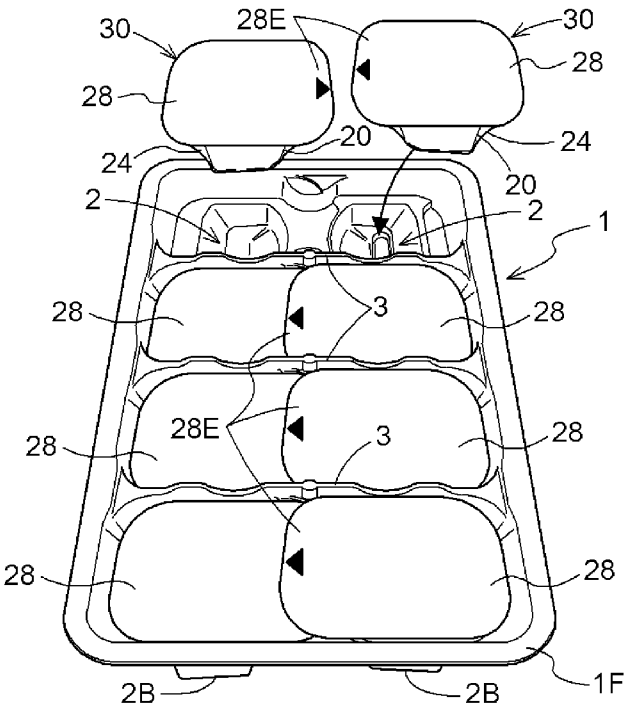
(81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, KE, KG, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW,

[続葉有]

(54) **Title**: CONTAINER-ACCOMMODATING CASE

(54) 発明の名称 : 容器収納ケース



(57) **Abstract**: Provided is a container-accommodating case which is compact and inhibits damage to flange parts during transportation. This container-accommodating case (1) is for accommodating a container (30) provided with: a container main body (20) provided with a bottom part and a side-wall part; and a plate-like auxiliary member (28) for covering an opening facing the bottom part of the container main body (20), said auxiliary member (28) being provided with a flange part (28E) which extends in a radial direction from an edge of the opening. In this container-accommodating case (1), pairs of recesses (2), each pair receiving two container main bodies (20) such that the container main bodies (20) are disposed next to each other, are provided so as to be separated from each other by a distance corresponding to a maximum length of the flange parts (28E).

(57) 要約: コンパクトな容器収納ケースとしながらも、輸送中などにフランジ部が損傷を受け難い容器収納ケースを提供する。底部と側壁部とを備えた容器本体２０と、容器本体２０の底部と対向する開口部を覆う板状の補助部材２８とを有し、補助部材２８は開口部の縁から径方向に延びたフランジ部２８Ｅを有する容器３０を収納するための容器収納ケース１であって、２つの容器本体２０を互いに隣接するように各々受け入れる一対の凹部２を、フランジ部２８Ｅの最大長さに対応した距離で互いに離間するように設けた。

WO 2015/002102 A1

MZ, NA, RW, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告（条約第 21 条(3)）

明　細　書

発明の名称 ： 容器収納ケース

技術分野

[0001] 本発明は、底部と側壁部とを備えた容器本体と、前記容器本体の前記底部と対向する開口部を覆う板状の補助部材とを有し、前記補助部材は前記開口部の縁から径方向に延びたフランジ部を有する容器を収納するための容器収納ケースに関する。

背景技術

[0002] この種の容器収納ケースに関連する先行技術文献情報として下記に示す特許文献１がある。この特許文献１に記された容器収納ケースは、所定の径方向に長く延びたフランジ部を備えた容器を収納対象としており、２つの容器はフランジ部どうしが上下に重なり合うように隣接配置されるので、容器がフランジ部を備えている割にコンパクトな容器収納ケースが実現されている。また、容器収納ケースの内側に容器のフランジ部の外形に沿った一対の楔形のスペーサが設けられているので、容器収納ケース内での容器の姿勢が安定し易くなる。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特開２００５－２３４５７６号公報（０１２３段落、図１３９）

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] しかし、特許文献１に記された容器収納ケースでは、スペーサはフランジ部との接当を介して容器の姿勢を制御するので、フランジ部が比較的薄い紙製などの場合、容器を収納した容器収納ケースの輸送中などにフランジ部がスペーサと衝突して折れ曲がる虞があり、一旦フランジ部が折れ曲がると容器どうしの間隔が狭まり、フランジ部が他方の容器の容器本体の側壁と衝突して損傷を受ける虞があった。

[0005] そこで、本発明の目的は、上に例示した従来技術が与える課題に鑑み、なるべくコンパクトな容器収納ケースとしながらも、容器収納ケースの輸送中などにフランジ部が損傷を受け難い容器収納ケースを提供することにある。

課題を解決するための手段

[0006] 本発明による容器収納ケースの特徴構成は、

底部と側壁部とを備えた容器本体と、前記容器本体の前記底部と対向する開口部を覆う板状の補助部材とを有し、前記補助部材は前記開口部の縁から径方向に延びたフランジ部を有する容器を収納するための容器収納ケースであって、

２つの前記容器本体を互いに隣接するように各々受け入れる一対の凹部が、前記フランジ部の最大長さに対応した距離で互いに離間するように設けられている点にある。

[0007] 上記の特徴構成を備えた容器収納ケースでは、２つの容器を互いに隣接する凹部内に収納するとき、フランジ部どうしがほぼ径方向の全長に渡って上下に重なり合った状態で収納できるので、コンパクトな容器収納ケースとすることができる。また、２つの容器は各容器本体がフランジ部の最大長さに対応した距離で離間した一対の凹部内に支持されるように収納されるので、容器収納ケースの輸送中などにも、容器のフランジ部が対向する別の容器の容器本体と当接して損傷を受けるなどの事態となり難い。

[0008] 本発明の他の特徴構成は、前記一対の凹部の間に前記フランジ部を支持する支持面が設けられている点にある。

[0009] 本構成であれば、収納された容器のフランジ部が支持面によって直線状などに支持されることで、輸送中や保管中にフランジ部が変形して商品価値が下がるなどの懸念が抑制される。

[0010] 本発明の他の特徴構成は、前記一対の凹部どうし及び一対の前記支持面どうしは、前記底部の面と交差する上下軸心に沿って、少なくとも前記フランジ部の厚さに応じた長さで変位するように配置されている点にある。

[0011] 一対の凹部に収納した各容器から延びた一対のフランジ部どうしは、支持

面付近で互いに上下に重なり合うが、本構成であれば、上下方向に設けられた変位の作用で、左右の延長部どうしの間には僅かな間隙が得られることになるので、容器収納ケースから容器を取り出す際に、上側にあるフランジ部を下側にあるフランジ部の上面から容易に分離することができ、容器を容易に取り出すことが可能となる。

[0012] また、本構成であれば、上述した僅かな間隙の働きで、搬送中などにフランジ部どうしが擦れ合う傾向が抑制されるので、フランジ部を容器と連結する糊が十分に乾かないままで容器収納ケースに収納された場合でもフランジ部が位置ずれを起こす虞や、支持面で下側になったフランジ部の表面に付された印刷が上側のフランジ部の裏面によって損傷を受ける虞が少なくなる。

[0013] 本発明の他の特徴構成は、前記軸心に関する上方に配置された前記凹部の下面に、前記変位の長さに応じた突出量で下方に突出した補助突起が設けられている点にある。

[0014] 本構成であれば、一対の凹部どうしが、上下軸心に沿って変位するように設けられているにも関わらず、補助突起の効果により、容器収納ケースを水平な平面に載置した場合には、容器収納ケースのケースフランジ部も概して水平な姿勢に保たれる。その結果、段ボール箱などに多数の容器収納ケースを収納する際に箱内に無駄な空間が生じ難くなる。

[0015] 本発明の他の特徴構成は、前記フランジ部が平面視における特定の角度で延出されており、前記一対の凹部が、前記離間の方向と平面視で交差する方向に連接された複数対の凹部からなり、互いに隣接する前記一対の凹部どうしの間に、前記補助部材の向きを規制する規制突起が立設されている点にある。

[0016] 本構成であれば、容器収納ケースに容器を収納する際に、容器のフランジ部が規制突起によって案内されることで、容器はフランジ部が支持面に配置された正しい姿勢で収納され易くなる。

[0017] 本発明の他の特徴構成は、前記容器が収納された状態で前記一対の凹部を覆うカバー部材が備えられており、前記一対の凹部の少なくとも一方に対し

て、平面視に関して前記一対の凹部の他方と対向するように隣接した位置に、前記補助部材から離間する方向に突出した係合突起が設けられている点にある。

[0018] 本構成であれば、一対の凹部がカバー部材によって覆われているので、ケース収納容器を上下反転させた姿勢で保管することが可能となり、例えば、正立姿勢の容器収納ケースと上下反転させた姿勢の容器収納ケースとを隣接配置した状態で段ボール箱などに梱包するなど、梱包時の自由度が高められるので、結果的に、多数の容器収納ケースを段ボール箱などに収納する際に無駄な空隙部を少なめにできる。

[0019] また、一対の凹部の少なくとも一方に対して、平面視に関して前記一対の凹部の他方と対向するように隣接した位置に、前記補助部材から離間する方向に突出した係合突起が設けられているので、正立姿勢の容器収納ケースと上下反転させた姿勢の容器収納ケースとを隣接配置する際に、各容器収納ケースの係合突起どうしが上下方向と左右方向の少なくとも一方で弾性的に当接され、凹部を構成する側壁部に過剰な応力が加えられ難くなる。

図面の簡単な説明

[0020] [図1]本発明に係る容器収納ケースを示す斜視図である。

[図2]容器収納ケースと容器を示す斜視図である。

[図3]容器収納ケースに収納される容器を示す説明図である。

[図4]容器収納ケースの要部を示す拡大図である。

[図5]容器収納ケースを単位収納部の前後方向中心で切断した断面図である。

[図6]カバー部材を取り付けた容器収納ケースを示す斜視図である。

[図7]段ボール箱に収納された複数の容器収納ケースを示す説明図である。

発明を実施するための形態

[0021] 以下に本発明を実施するための形態について図面を参照しながら説明する。

図１は本発明の一実施形態である容器収納ケース１の外観を示しており、図２に例示するように、この容器収納ケース１は複数の包装体３０（容器の

一例）を整列状態で収納することができる。

[0022]（包装体の概略構成）

図３に例示するように、個々の包装体３０は、先ず、容器本体２０と容器本体２０の開口部を封止した薄板状の蓋体２１とからなるポーション容器２２を作製し、このポーション容器２２の全体を熱収縮性樹脂フィルム２４で包むことで中間包装体２６とし、さらに、中間包装体２６の上面にタックラベル２８（補助部材の一例）を糊などによって連結したものである。

[0023] ポーション容器２２の容器本体２０は底部２０Ｂと側壁部２０Ｓとを備え、内部には液状などの中身Ｆが収納されており、蓋体２１は、容器本体２０の開口部に設けられた縁部２０Ａにシールバー（不図示）などでヒートシールされている。

[0024] 尚、ポーション容器２２の縁部２０Ａの所定部位と蓋体２１の間には、容器本体２２の底部などに所定の外力を加えると、内圧の上昇に基づいて蓋体２１が開封される開封制御機構（不図示）が設けられている。開封によって形成される中身Ｆを排出するための注ぎ口２２Ａが図示されている。

[0025] 便宜的に、注ぎ口２２Ａの付近を包装体３０及びポーション容器２２の前端ＦＥと呼び、蓋体２１の面に沿って注ぎ口２２Ａと径方向で対向する部位を後端ＲＥと呼ぶことにすると、タックラベル２８は、包装体３０（またはポーション容器２２）の後端ＲＥ付近から径方向外向きに長く延びた延長部２８Ｅ（フランジ部の一例）が形成され、前端ＦＥ付近にはこのような延長部が形成されないように連結されている。

[0026]（容器収納ケースの構成）

容器収納ケース１は樹脂のブロー成形によって一体成形されており、この実施形態では、一度に８個の包装体３０を収納可能となっている。そのため、容器収納ケース１には、包装体３０またはポーション容器２２の容器本体２０を収納するための凹部２が８箇所設けられている。

[0027] より具体的には、図１の左右方向に沿って一対の凹部２が互いに対向して配置されることで、一つの収納ユニット２Ａを構成しており、且つ、全部で

４つの収納ユニット２Ａが図１の前後方向に沿って連接されている。

[0028] ４つの収納ユニット２Ａは、概して矩形のケースフランジ部１Ｆの内側に一体的に設けられており、前後方向で互いに隣接する収納ユニット２Ａどうしの間には、上向きに突出した隔壁部３（規制突起の一例）が左右方向の全長に渡って延びている。

[0029] 包装体３０を凹部２に収納する際には、包装体３０の概して矩形のタックラベル２８の四辺がこれらの隔壁部３とケースフランジ部１Ｆの内面によって案内されることで、平面視における包装体３０の角度がコントロールされる。

[0030] 図４に例示するように、個々の単位収納部２Ａを構成する一対の凹部２の間には、凹部２の底面付近から上向きに突出した第１スペーサ凸部４が設けられている。この第１スペーサ凸部４によって、左右一対の凹部２どうしは、概してタックラベル２８の延長部２８Ｅの長さに対応した距離だけ左右に離間させられている。

[0031] 各一対の凹部２の間で、個々の隔壁部３の左右方向の中央付近には、第１スペーサ凸部４の上面の一部から更に上向きに突出した第２スペーサ凸部６が設けられており、同様の第２スペーサ凸部６は、ケースフランジ部１Ｆのうちで左右に延びた短辺側の径方向内側にも設けられている。

[0032] 第２スペーサ凸部６の側面は、熱収縮性樹脂フィルム２４を介してポーション容器２２の側壁部２０Ｓを径方向から支持する役目を果たし、第２スペーサ凸部６の上面は、左右一対の凹部２に収納された２つのポーション容器２２から延びた一対のタックラベル２８を下方から支持するラベル支持面８（支持面の一例）を構成している。

[0033] ラベル支持面８は、図の左側の凹部２に収納される包装体３０（ポーション容器２２）から延びたタックラベル２８のための左方支持面８Ｌと、右側の凹部２に収納されるポーション容器２２から延びたタックラベル２８のための右方支持面８Ｒとを含む。

[0034] この実施形態では、左側の凹部２は右側の凹部２よりも低い位置に設けら

れており、同様に、左方支持面８Ｌは右方支持面８Ｒよりも低い位置に設けられており、それらの上下方向の変位量は微小であるが少なくともタックラベル２８の厚さを超えるように設定されている。

[0035] ラベル支持面８には、左方支持面８Ｌと右方支持面８Ｒとの間で生じる落差を補うための低い縦壁部８Ｗが形成されており、この縦壁部８Ｗの高さは、左右一対の凹部２どうしの変位量及び左方支持面８Ｌと右方支持面８Ｒの間の上下方向の変位量とほぼ一致している。

[0036] したがって、左右の凹部２に包装体３０を手動で収納する際には、図２に例示するように、左右の凹部２どうしの高さの違いを示す縦壁部８Ｗの視覚的効果によって、先ず１個目の包装体３０をそのタックラベル２８の延長部２８Ｅが左方支持面８Ｌに載置されるように左側の凹部２に収納するように促され、２個目の包装体３０は自然と右側の凹部２に収納されるように促され、２個目の包装体３０のタックラベル２８の延長部２８Ｅは１個目の包装体３０の延長部２８Ｅの上方位置で、左方支持面８Ｌに載置されることになる。

[0037] すなわち、左右の包装体３０の各タックラベル２８から延びた一対の延長部２８Ｅどうしは、ラベル支持面８付近で互いに上下に重なり合うが、上述した上下方向の変位量の作用で、左右の延長部２８Ｅどうしの間には僅かな間隙が得られることになる。

[0038] その結果、容器収納ケース１から包装体３０を取り出す際に、右側のタックラベル２８を左側のタックラベル２８の上面から引き上げ、右側の包装体３０を容易に取り出すことが可能となる。

[0039] また、その結果、搬送中などに左右の延長部２８Ｅどうしが擦れ合う傾向が抑制されるので、タックラベル２８を熱収縮性樹脂フィルム２４と連結する糊が十分に乾かないままで容器収納ケース１に収納された場合でも延長部２８Ｅどうしの接触によってタックラベル２８が位置ずれを起こす虞や、ラベル支持面８で下側になったタックラベル２８の表面に付された印刷が上側のタックラベル２８の裏面によって損傷を受ける虞が少なくなる。

[0040] 容器収納ケース１に設けられた全部で８個の凹部２を構成する壁部材の各下面２Ｂは、容器収納ケース１を任意の平面に載置する際に同平面を支持する支持手段として機能するが、図５に例示するように、右側に配置された凹部２を構成する壁部材の下面には、包装体３０の下面を支持する凹部２を構成する壁部材の下面２Ｂよりも更に下方に突出した補助突起１０が設けられており、その突出量は左右一対の凹部２どうしの上下方向の変位量とほぼ一致している。

[0041] その結果、左側の凹部２が右側の凹部２よりも低い位置に設けられているにも関わらず、補助突起１０の効果により、容器収納ケース１を水平な平面に載置した場合には、容器収納ケース１のケースフランジ部１Ｆも概して水平な姿勢に保たれる。図４には補助突起１０を構成する壁部材の窪んだ裏面が示されている。

[0042] 図６に例示するように、容器収納ケース１にはその内部全体を外気と遮断する一枚のカバー部材１２を取り付けることができる。カバー部材１２は、通常は包装体３０が８つの凹部２の全てに収納された状態で、ケースフランジ部１Ｆの上面にヒートシールなどで密着される。

[0043] カバー部材１２によって封止された容器収納ケース１は、上下反転させた姿勢で保管することができるので、図７に例示するように、正立姿勢の容器収納ケース１と上下反転させた姿勢の容器収納ケース１とを隣接配置した状態で段ボール箱４０などに梱包することが可能となる。

[0044] このような隣接配置では、一方の容器収納ケース１から径方向外向きに突出したケースフランジ部１Ｆが、他方の容器収納ケース１における径方向寸法が比較的小さな凹部２の外側付近に配置されることで、全体としてコンパクトな集合体となるので、多数の容器収納ケース１を段ボール箱４０に収納する際に無駄な空隙部の比率が小さく抑えられて有利である。

[0045] 図５における右側の凹部２の更に右側に隣接した位置には下方に突出した係合突起１６が設けられている。図７に示すように、正立姿勢の容器収納ケース１と上下反転させた姿勢の容器収納ケース１とを隣接配置する際には、

各容器収納ケース１の係合突起１６どうしが上下方向と左右方向から弾性的に当接されることで、凹部２を構成する側壁部に過剰な応力が加えられることが抑制される。

[0046] 〔別実施形態〕

〈１〉尚、係合突起１６と隣接する凹部２との間には上向きに陥没した凹部が形成されているが、この凹部に係合突起１６が係入可能な幅を備えた係合凹部とすることで、互いに隣接配置された正立姿勢の容器収納ケース１と上下反転させた容器収納ケース１とを、係合突起１６と前記係合凹部との係合に基づいて連結できる形態で実施してもよい。

[0047] 〈２〉タックラベル２８の延長部２８Ｅが左右両方向に設けられている形態や全周に渡って設けられている形態で実施してもよい。

[0048] 〈３〉タックラベル２８がポーション容器２２から熱収縮性樹脂フィルム２４を剥離するための剥離補助手段として機能せず、例えばポーション容器２２の中身Ｆを示す単なるタグとして貼付された形態で実施してもよい。

[0049] 〈４〉熱収縮性樹脂フィルム２４やタックラベル２８が省略されており、ポーション容器２２の蓋体２１が補助部材を構成している形態で実施してもよい。

産業上の利用可能性

[0050] 本発明は、底部と側壁部とを備えた容器本体と、前記容器本体の前記底部と対向する開口部を覆う板状の補助部材とを有し、前記補助部材は前記開口部の縁から径方向に延びたフランジ部を有する容器を収納するための容器収納ケースに従来見られた課題を解決するための技術として利用可能な発明である。

符号の説明

[0051] １ 容器収納ケース

２ 凹部

２Ａ 収納ユニット

３ 隔壁部（規制突起）

４　第１スペーサ凸部

６　第２スペーサ凸部

８　ラベル支持面（支持面）

８Ｌ　左方支持面（支持面）

８Ｒ　右方支持面（支持面）

８Ｗ　縦壁部

１０　補助突起

１２　カバー部材

１６　係合突起

２０　容器本体

２０Ｂ　底部

２０Ｓ　側壁部

２２　ポーション容器（容器）

２６　中間包装体（容器）

２８　タックラベル（補助部材）

２８Ｅ　延長部（フランジ部）

３０　包装体（容器）

請求の範囲

[請求項1] 底部と側壁部とを備えた容器本体と、前記容器本体の前記底部と対向する開口部を覆う板状の補助部材とを有し、前記補助部材は前記開口部の縁から径方向に延びたフランジ部を有する容器を収納するための容器収納ケースであって、

２つの前記容器本体を互いに隣接するように各々受け入れる一対の凹部が、前記フランジ部の最大長さに対応した距離で互いに離間するように設けられている容器収納ケース。

[請求項2] 前記一対の凹部の間に前記フランジ部を支持する支持面が設けられている請求項１に記載の容器収納ケース。

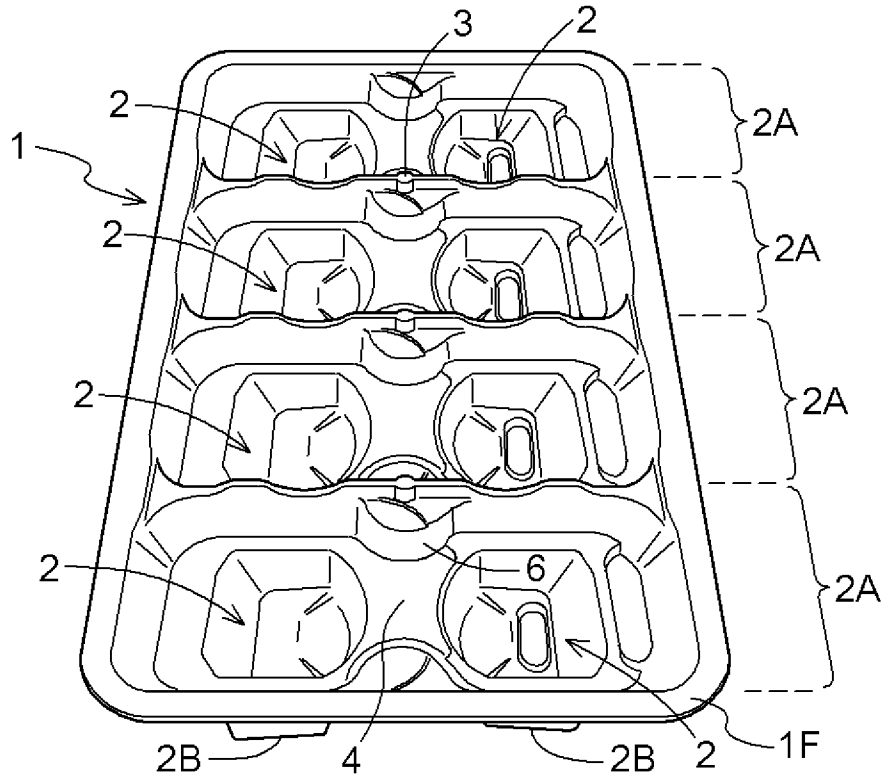
[請求項3] 前記一対の凹部どうし及び一対の前記支持面どうしは、前記底部の面と交差する上下軸心に沿って、少なくとも前記フランジ部の厚さに応じた長さで変位するように配置されている請求項２に記載の容器収納ケース。

[請求項4] 前記軸心に関する上方に配置された前記凹部の下面に、前記変位の長さに応じた突出量で下方に突出した補助突起が設けられている請求項３に記載の容器収納ケース。

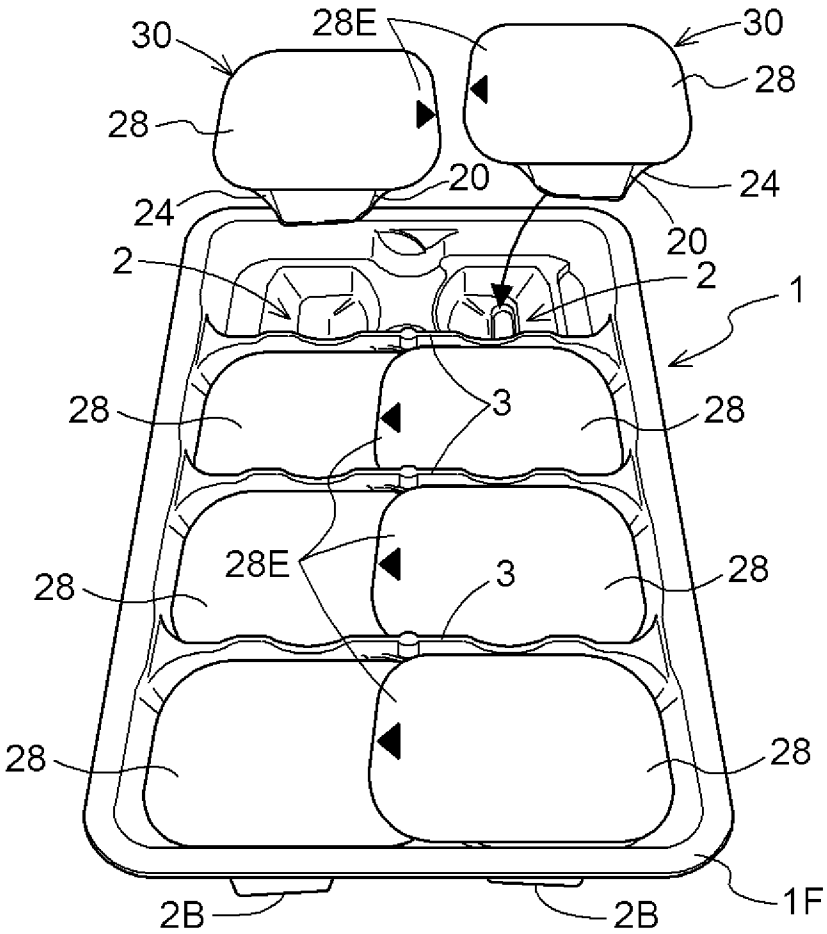
[請求項5] 前記フランジ部が平面視における特定の角度で延出されており、前記一対の凹部が、前記離間の方向と平面視で交差する方向に連接された複数対の凹部からなり、互いに隣接する前記一対の凹部どうしの間に、前記補助部材の向きを規制する規制突起が立設されている請求項２から４のいずれか一項に記載の容器収納ケース。

[請求項6] 前記容器が収納された状態で前記一対の凹部を覆うカバー部材が備えられており、前記一対の凹部の少なくとも一方に対して、平面視に関して前記一対の凹部の他方と対向するように隣接した位置に、前記補助部材から離間する方向に突出した係合突起が設けられている請求項１から５のいずれか一項に記載の容器収納ケース。

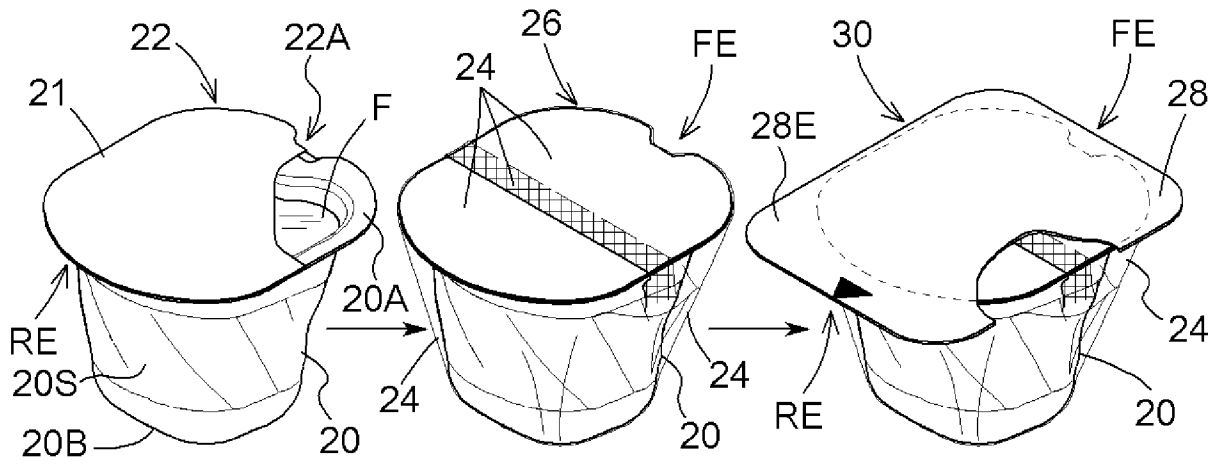
[図1]


3
2
2
1
2
2
2
2
6
2A
2A
2A
2A
2B
4
2B
2
1F

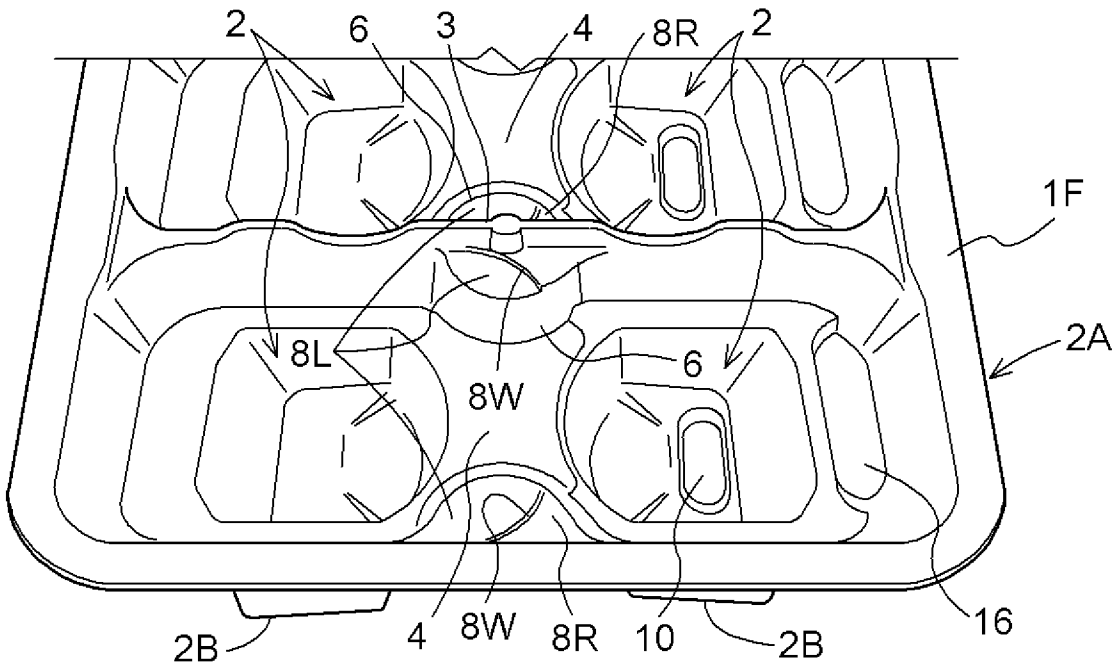
[図2]


30
28E
30
28
28
20
24
24
20
2
2
1
28
3
28
28E
3
28
28
28
2B
2B
1F

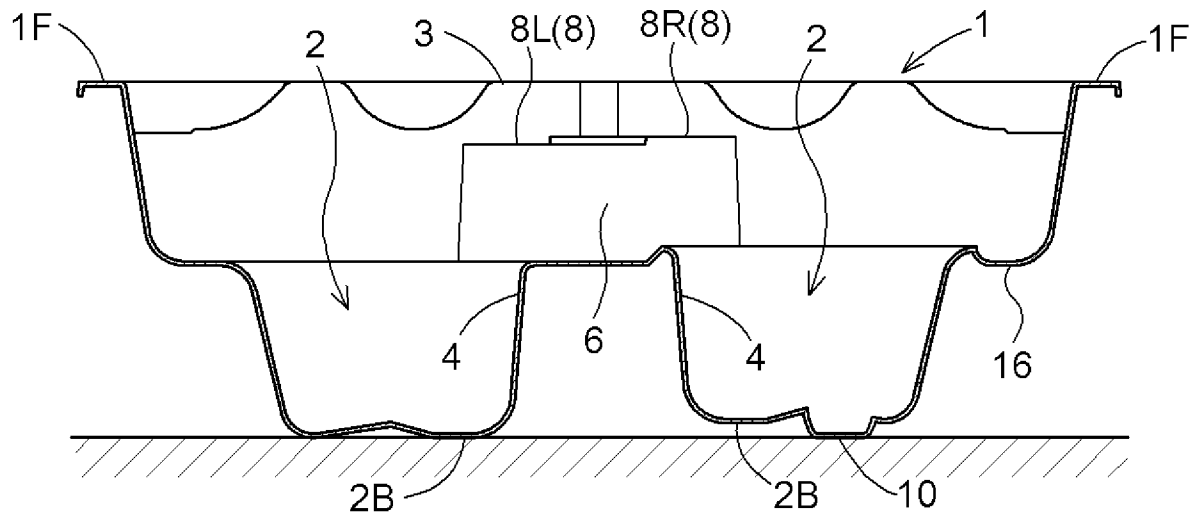
[図3]


22
22A
21
F
24
26
FE
30
FE
28
28E
RE
20S
20B
20
20A
24
20
24
RE
24
20

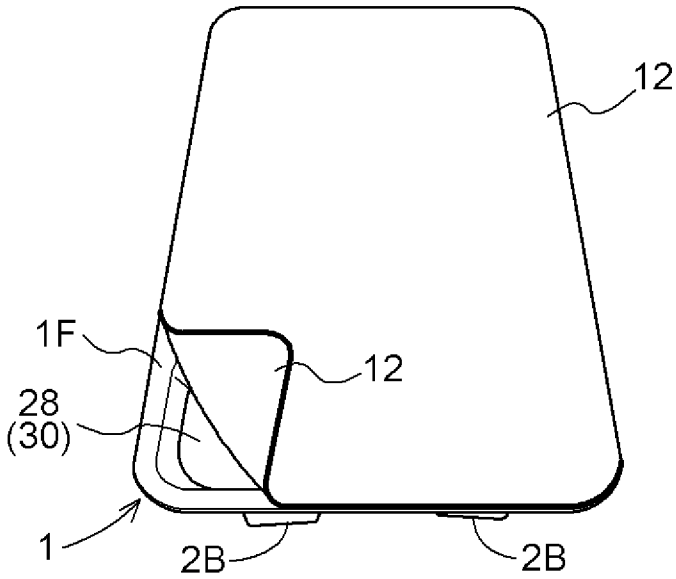
[図4]


2
6
3
4
8R
2
1F
2A
8L
8W
6
2B
4
8W
8R
10
2B
16

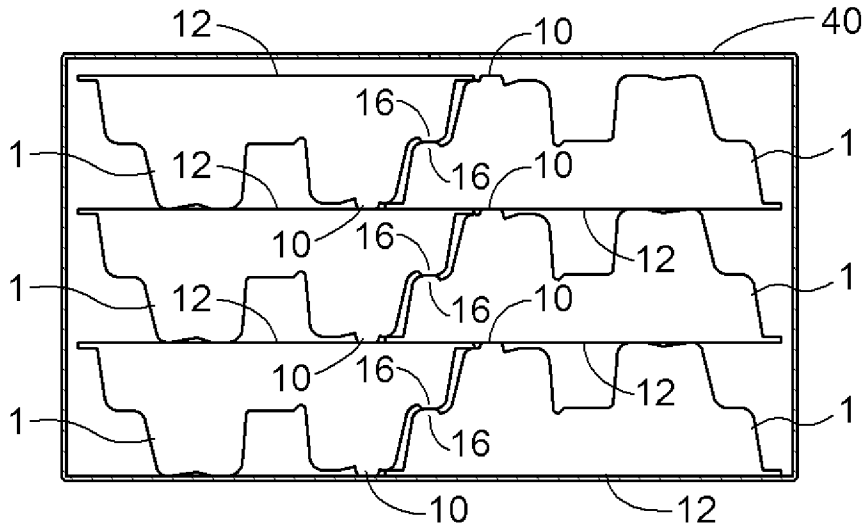
[図5]


1F
2
3
8L(8)
8R(8)
2
1
1F
4
6
4
16
2B
2B
10

[図6]


12
1F
12
28
(30)
1
2B
2B

[図7]


12
10
40
16
1
12
16
10
1
10
16
12
1
12
16
10
1
10
16
12
1
16
1
10
12

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2014/067247

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
B65D1/36(2006.01)i, *B65D77/08*(2006.01)i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
B65D1/36, B65D77/08

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2014
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2014	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2014

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X A	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 198178/1986(Laid-open No. 102607/1988) (Chupa Corp.), 04 July 1988 (04.07.1988), page 5, line 3 to page 6, line 7; fig. 1 (Family: none)	1 2-6
A	US 2011/0089076 A1 (Norman NIVEN), 21 April 2011 (21.04.2011), paragraphs [0015] to [0037]; fig. 1 to 2 & GB 2459089 A & WO 2009/125364 A1 & CA 2720789 A1	1-6

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed
"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search 28 August, 2014 (28.08.14)	Date of mailing of the international search report 09 September, 2014 (09.09.14)
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office Facsimile No.	Authorized officer Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2014/067247

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	US 3844408 A (DRUSTAR UNIT DOSE SYSTEM, INC.), 29 October 1974 (29.10.1974), entire text; all drawings (Family: none)	1-6
A	JP 2002-234563 A (Toppan Printing Co., Ltd.), 20 August 2002 (20.08.2002), paragraph [0014]; fig. 1 to 2 (Family: none)	1-6

国際調査報告

国際出願番号　ＰＣＴ／ＪＰ２０１４／０６７２４７

Ａ．　発明の属する分野の分類（国際特許分類（ＩＰＣ））

Int.Cl.　B65D1/36(2006.01)i, B65D77/08(2006.01)i

Ｂ．　調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（ＩＰＣ））

Int.Cl.　B65D1/36, B65D77/08

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	１９２２－１９９６年
日本国公開実用新案公報	１９７１－２０１４年
日本国実用新案登録公報	１９９６－２０１４年
日本国登録実用新案公報	１９９４－２０１４年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

Ｃ．　関連すると認められる文献

引用文献のカテゴリー＊	引用文献名　及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する請求項の番号
X A	日本国実用新案登録出願61-198178号(日本国実用新案登録出願公開63-102607号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム（中国パール販売株式会社）1988.07.04, 第５ページ第３行-第６ページ第７行、第１図（ファミリーなし）	1 2-6
A	US 2011/0089076 A1 (Norman NIVEN) 2011.04.21, 段落【００１５】-【００３７】、第1-2図 & GB 2459089 A & WO 2009/125364 A1 & CA 2720789 A1	1-6
A	US 3844408 A (DRUSTAR UNIT DOSE SYSTEM,INC.) 1974.10.29, 全文、全図（ファミリーなし）	1-6

☑　Ｃ欄の続きにも文献が列挙されている。

☐　パテントファミリーに関する別紙を参照。

＊　引用文献のカテゴリー
「Ａ」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「Ｅ」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「Ｌ」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
「Ｏ」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「Ｐ」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献
「Ｔ」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「Ｘ」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Ｙ」特に関連のある文献であって、当該文献と他の１以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「＆」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日	国際調査報告の発送日
２８．０８．２０１４	０９．０９．２０１４

国際調査機関の名称及びあて先
日本国特許庁（ＩＳＡ／ＪＰ）
郵便番号１００－８９１５
東京都千代田区霞が関三丁目４番３号

特許庁審査官（権限のある職員）　３Ｎ　３７４３
高橋　裕一
電話番号　０３－３５８１－１１０１　内線　３３６１

Ｃ（続き）．　関連すると認められる文献

引用文献のカテゴリー＊	引用文献名　及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する請求項の番号
A	JP 2002-234563 A（凸版印刷株式会社）2002.08.20, 段落【００１４】、第1-2図（ファミリーなし）	1-6